

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

企業・団体名	関西電力株式会社	本社所在地	大阪府
業種	電気・ガス・熱供給・水道業	総従業員数	8,784名
事業概要	電気事業、熱供給事業、電気通信事業、ガス供給事業 等		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則
テレワーク担当部署	人財・安全推進室 労務健康グループ
テレワーク対象者	全従業員
実施者数	7,642名
平均実施日数	月4回以上8回未満程度(概ね週1~2回)

テレワークの導入・拡大の経緯

- 2016年4月 在宅勤務制度を導入
- 2018年10月 サテライトオフィス勤務制度を導入
- <順次、実施事由および実施回数を拡大>
- 2021年4月 従来の在宅勤務制度およびサテライトオフィス勤務制度の位置付けを変更し、実施事由および実施回数の制限をなくすなどの制度改正を実施。(在宅勤務制度とサテライトオフィス勤務制度をあわせてテレワーク制度とした)

テレワークの概要・特徴

- 当社の在宅勤務制度およびサテライトオフィス勤務制度は、実施事由を育児・介護等に限定しており、実施回数についても順次拡大してきたものの、週2回までと制限を設けていた。
- しかし、新型コロナウイルス感染予防を目的に多くの者が活用するようになったことを機に、より柔軟に働くための一つの選択肢として位置付けるようになり、2021年4月からは、広く生産性の向上、ワークライフバランスの充実にねらいとした制度に改正した。
- 具体的には、対象者は全従業員とし、実施事由および実施回数に制限を設けない制度としているのが特徴である。
- 原則全従業員に、モバイルPCおよびスマートフォンを貸与済みであり、2021年11月からは、ビジネスコミュニケーションツール(Teams)も全社導入予定である。また、紙文書の電子化も全社的に推進しており、テレワークを効果的に実施できる環境整備も順次行っている。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 場所に捉われないより柔軟な働き方ができているということで、従業員から、ワークライフバランスの充実につながっているという声が多く、従業員の満足度、ひいてはエンゲージメント向上に寄与しているものと考えられ、それが最大の経営効果であると認識している。
- これに加え、テレワークの積極活用により、出張、対面会議を減少させ、業務をより効率的に行うようになり、労働時間とコストの削減効果が得られている。
- テレワーク率の向上により、空いたオフィススペースに外部賃借していた部署を移転させたことにより、賃借料削減効果も得られている。
- また、新型コロナウイルス感染予防策としても活用できており、事業継続の観点でも効果をもたらしている。